



## 住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範						
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																R5 年度
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
<p>本県の空き家の数は、H30年度時点で約4万5千戸であり、R5年度には5万8千戸まで増加する見込みである。街なかの既存宅地にも空き家が増加する一方で、郊外で無秩序な宅地開発が行われており、既存宅地の利活用や建替を促進する。</p>						<p>空き家率：福井県 13.8% (全国 13.6%)</p>											
[事業目的]																	
<p>子育てや介護がしやすい住まいづくり・既存住宅の活用に加え、空き家の増加抑制・居住エリアの誘導を図るため、空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。</p>																	
[事業内容]																	
<p><b>【空き家の活用に対する補助】</b></p> <p>(1) 空き家購入支援 (リフォーム済物件購入加算) (多世帯同居近居加算)</p> <p style="margin-left: 20px;">①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：4,537千円(35戸)</p> <p style="margin-left: 20px;">①加算上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：1,237千円(10戸)</p> <p style="margin-left: 20px;">①加算上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：412千円(5戸)</p> <p>(2) 居住者によるリフォーム (多世帯同居近居加算)</p> <p style="margin-left: 20px;">①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：4,537千円(35戸)</p> <p style="margin-left: 20px;">①加算上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：412千円(5戸)</p> <p>(3) 所有者によるリフォーム</p> <p style="margin-left: 20px;">①補助上限額：600千円または300千円/戸※      ②補助率：27.5%      ③予算額：1,650千円(10戸)</p> <p style="text-align: right;">※ 居住誘導区域等内：600千円/戸、居住誘導区域等外：300千円/戸</p>																	
<p><b>【空き家の予防に対する補助】</b></p> <p>多世帯同居リフォーム      ①補助上限額：600千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：6,600千円(40戸)</p>																	
<p><b>【空き家の建替え等に対する補助】</b></p> <p>街なか建替え支援      ①補助上限額：300千円/戸      ②補助率：27.5%      ③予算額：1,237千円(15戸)</p>																	
[受益者] 子育て世帯、移住者、高齢者がいる世帯など						[想定される受益者数] 135戸											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	市町とともに子育て世帯・移住希望者および多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	石川県輪島市、珠洲市：三世代ファミリー同居・近居促進事業 親子と祖父母の三世代で新たに同居や近居を始めるため、住宅の新築や購入、増改築、改修を行う費用の一部を補助 新潟県新潟市：健幸すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、高齢者世帯等のリフォーム工事費用の一部を補助 富山県氷見市：定住マイホーム取得支援補助金 三世代での同居・近居のために住宅の取得費用の一部を補助										

## 住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	20,625				20,625											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移		22,275	22,275	20,790	20,625	街なか建替支援戸数を実績見合いへ変更による減額										
2月現計予算額の推移		17,325	17,458	15,570												
決算額の推移		13,783	16,401													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	補助戸数 (目標)	(180)	(180)	(137)	(135)			予算確保件数								
	実績	128	150													
活動指標	制度に関する各種広報回数 (目標)	(1)	(1)	(35)	(35)			R3まで 住まいづくり支援制度講習会の回数 R4より 実施市町(16市町)×2回 + 県3回								
	(各種広報掲載、講習会開催回数) 実績		1													
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
16市町(池田町除く)が行う89件の空き家の購入・リフォーム、2件の街なか建替え、32件の多世帯同居リフォーム、合計123件の支援を行った。 <事業による要因> ・街なか建替え支援は、新築を考えている方に向けたアプローチを行っていたが、制度の浸透が不十分				街なか建替え支援は、「旧耐震住宅の除却」からのアプローチに見直し、より利用しやすい内容に変更し制度の浸透を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	165					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# 空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]					
[解決すべき問題・課題] 今後、団塊の世代が相続期を迎えることにより、空き家の急増が予想される。使える空き家の活用、老朽空き家とその予備軍の除却を促進していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 空き家数 全 国：H20：757万戸 (13.1%) →H25：820万戸 (13.5%) →H30：849万戸 (13.6%) 福井県：H20：4.7万戸 (15.1%) →H25：4.3万戸 (13.9%) →H30：4.5万戸 (13.8%)						
[事業目的] 空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家等の除却、空き家診断、空き家の適正管理を支援する。												
[事業内容] 空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助 【空き家流通・活用促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：市町等 空き家の流通・活用促進につながる事業 補助上限額：200千円/市町 予算額：3,400千円 (17市町)  【空き家適正管理促進事】県27.5% (国45% 市町27.5%) 補助要件：登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助 補助上限額：1戸あたり36千円/年 予算額：396千円 (令和4年度受付分10戸、令和5年度新規受付分30戸)  【老朽空き家等除却事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) ①老朽空き家の除却 補助要件：老朽空き家の除却 補助上限額：500千円/戸 (非木造等は1,000千円/戸) 予算額：12,375千円 (65戸) ②準老朽空き家の除却 補助要件：旧耐震の木造で損傷あるものの除却 補助上限額：300千円/戸 (建替え等は600千円/戸) 予算額：5,775千円 (55戸)  【空き家診断促進事業】県27.5% (国45% 市町27.5%) 対象者：空き家所有者等 補助上限額：35千円/戸 予算額：96千円 (10戸)												
[受益者] 空き家所有者等 (間接的に地域住民)						[想定される受益者数] 170戸						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 空き家対策事業、住み続ける福井支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (住み続ける福井支援事業) 空き家の取得・リフォームの補助を行うことで、空き家の利活用を推進する。				
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。					他県の状況		【流通支援】岡山県：空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 千葉県：空き家発生予防講習会等への講師派遣 市町村が行う講習会・説明会に講師を派遣 【除却支援】富山県：空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う代執行の費用の一部を補助 三重県：木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助 【空き家診断】福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの 山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの				

## 空き家対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	22,042					22,042										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		11,350	21,446	21,446	21,446	22,042	空き家適正管理促進事業整理統合したことによる増									
2月現計予算額の推移		9,500	13,625	17,041	18,142											
決算額の推移		5,765	10,732	14,002												
前年度までの 主な増減理由		令和2年度からは、空き家対策を一層推進するため、使う見込みがない旧耐震基準の空き家（準老朽空き家）まで除却補助の対象を拡大、戸数も増やすなどの制度拡充を行っている。														
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	老朽空き家戸数	(450)	(400)	(350)	(300)	(300)	(250)	(200)	R3年度の福井県住宅・宅地マスタープランの改定により目標を再設定 R12年度までに老朽空家を200戸程度に抑える半減させること（H30：約500戸→R12：約200戸）を目指す							
		実績 471	461	404												
活動指標	空き家情報バンクの成約戸数	(210)	(220)	(220)	(240)	(150)			R4年度まで新規登録件数 直近5年間の平均新規登録戸数（243件）の6割							
		実績 265	247	275												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
16市町（池田町除く）が行う空き家の流通促進につながる相談会開催などの事業費や、97戸の老朽空き家等除却費、9戸の空き家診断費に対し支援を行った。 <事業による要因> ・老朽空き家等除却にかかる所有者負担 <外的要因> ・空き家の増加・放置に伴う新たな老朽空き家の発生				市町がより柔軟に空き家対策を実施できるように空き家対策支援事業と空き家適正管理促進を一本化する。また、空き家の活用が進むよう、地域団体が行う空き家活用の取組み等への支援を追加する。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

# 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ]	政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]			関連する県の計画等		[ ]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
現行の耐震基準を満たさない大規模建築物の安全確保を図ることが必要						福井県内における耐震基準を満たさない大規模建築物数：1棟（織協ビル）												
[事業目的]																		
大規模民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震化工事を支援する。																		
[事業内容]																		
<p>○下記に該当する民間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補助</p> <p>【耐震性が低い建築物】 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの</p> <p>【用途、階数および規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階かつ5,000㎡以上の建物</p>																		
[受益者] 耐震化を行う大規模民間建築物を利用する県民						[想定される受益者数] 耐震化を行う大規模民間建築物を利用する県民												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進事業 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調して耐震診断費用の一部を助成した。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	市町とともに、耐震化への補助を実施している。					他県の状況	全都道府県にて制度有 37都道府県にて県の補助率5.75% (福井県含む)											

# 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,125					3,125										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移			18,731	30,226	3,125	補助対象工事額規模に応じた減										
2月現計予算額の推移			18,242	30,226												
決算額の推移			15,407													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	補助件数	(目標)		(1)	(1)	(1)	(1)									
		実績		1	1											
活動指標		(目標)						大規模民間建築物耐震化促進事業対象となる最後の建物のため、広報活動などは行わない								
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
織協ビルの耐震建替え工事のうち、新織協ビルの建設は終了し、旧織協ビルを取り壊した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	27,101					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度 (見直し年度) R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					19 年		
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等	[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 住宅の耐震化率 福井県83.8% (R3年) 全国順位39位 全 国87.0% (H30年)					
[事業目的] 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援する。											
[事業内容] <b>【耐震診断・補強プラン作成に対する補助】</b> 県1/4 (国1/2 市町1/4) (1) 一般住宅 50千円/戸 ①補助上限額: 45千円/戸 ②補助率: 90% ③予算額: 2,875千円 (250戸) (2) 伝統的な古民家 200千円/戸 ①補助上限額: 180千円/戸 ②補助率: 90% ③予算額: 450千円 (10戸) <b>【普及啓発事業】</b> ・補強プラン作成者へのダイレクトメール ・耐震改修現場見学会の開催 ・耐震診断士養成講習会 ・低コスト工法講習会の実施 予算額: 1,963千円 <b>【耐震改修工事に対する補助】</b> (1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額: 1,200千円/戸 ②補助率: 80% ③予算額: 7,500千円 (25戸) (2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%) ①補助上限額: 1,900千円/戸 ②補助率: 80% ③予算額: 2,613千円 (5戸)											
[受益者] 旧耐震の木造住宅の住民						[想定される受益者数] 290戸					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。					他県の状況	耐震診断補助 47都道府県の内、45都道府県 制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、45都道府県 制度有 低コスト工法の導入 47都道府県の内、26府県				



## 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%) または県25% (国50% 市町25%)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,401					15,401						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,329	18,435	18,564	15,612	15,401	・耐震改修の補助戸数（一般住宅および伝統的な古民家）の調整					
2月現計予算額の推移		13,544	9,020	12,136	11,271							
決算額の推移		10,196	7,833	10,522								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度：伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額</li> <li>・平成28年度：国による補助額の加算措置が廃止になったことによる減少</li> <li>・平成29年度：国による補助額の加算措置による増額</li> <li>・平成30年度：国による新制度導入に伴う増額</li> <li>・令和3年度：国による補助額の加算措置による増額 低コスト工法の講習会実施による増額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震改修補助の実績戸数	(目標) (55戸)	(50戸)	(40戸)	(30戸)	(30戸)						
		実績 22戸	19戸	22戸	22戸							
活動指標	耐震改修現場見学会（～R2）	(目標) (2回)	(2回)	(2回)	(3回)	(3回)						
	低コスト工法講習会（R3～）	実績 1回	1回	2回	3回							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
市町と協力して、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に、耐震診断・補強プラン作成費用146戸、耐震改修工事費用22戸の支援を行った。 <事業による要因> ・改修工事にかかる所有者負担 <外的要因> ・所有者の高齢化による改修への不安、低コスト工法浸透が不十分				住宅の耐震化をより促進するため、住宅所有者等の心理的な負担や費用面での負担軽減に資する手法である低コスト工法の周知・普及啓発を進める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	211	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県25% (国50% 市町25%)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  通学路等にある危険なブロック塀等を撤去し、安全確保を図ることが必要						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度調査時適合率 17.2% R4年度調査時適合率 22.0%								
[事業目的]  通学路等の安全確保を図るため、通学路等にある危険なブロック塀等を撤去、県産材を利用した塀の再設置に対して補助を行う。														
[事業内容]  【撤去に対する補助】 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：200千円/件 ②補助率：2/3  【撤去+再設置 (県産材活用)】 県1/4 (国1/2 市町1/4) ①補助上限額：600千円/件 ②補助率：2/3  予算額：3,705千円														
[受益者] ブロック塀等の所有者						[想定される受益者数] 70件								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町とともに危険なブロック塀の撤去への補助を実施する					他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち、28都府県 (福井県含む) で制度有							

## ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県25% (国50% 市町25%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,705				3,705											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移		4,750	4,975	6,350	3,705	補助件数の見直しによる減										
2月現計予算額の推移		2,989	2,613	2,247												
決算額の推移		1,738	1,987													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	撤去等補助の実績件数 (目標)	(75)	(100)	(125)	(70)		(210)	令和2年度から令和4年度までの3年間で300件の補助を目指す 令和5年度から令和7年度までの3年間で新たに210件の補助を目指す								
	実績	55	64													
活動指標	制度に関する各種広報回数 (目標) (各種広報掲載、講習会開催回数)	(30)	(30)	(30)	(30)			実施市町 (14市町) × 2回 + 県2回								
	実績	20	25													
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
14市町、44件のブロック塀の撤去費に支援を行った。 〈事業による要因〉 ・危険ブロック塀撤去にかかる所有者負担 ・広報誌等により危険ブロック塀撤去の周知を図ったが、所有者への浸透が不十分				令和2年度から令和4年度までの3年間で目標とした件数の割合および補助制度の利用実績を考慮し補助件数を変更。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,645					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# 省エネルギー住宅促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算			経過年数					2 年			
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 政策ディスカッション ]					
[解決すべき問題・課題] 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ住宅建設と既存住宅の省エネ改修の推進が必要であるが、一方で中小工務店の断熱施工の経験不足という課題もあり、技術習熟のサポートが必要である。本県は断熱等省エネ性能の低い古い住宅が多数残っており、冬季のヒートショック対策として、既存住宅の断熱性能の向上の推進が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・省エネに関する計算(外皮性能・一次エネルギー消費量)ができない中小工務店:約50% ・断熱性能が不足している県住宅ストック:90% ・冬季ヒートショック等浴槽内死亡者数:全国4.5人/年、福井県6.6人/年						
[事業目的] 省エネ性能の高い住宅について普及啓発し、建設を誘導するとともに、既存住宅の省エネ改修を推進していくため講習会等を実施する。												
[事業内容] 【事業者向け講習会】 ・省エネ住宅新築・改修に係る技術向上のための事業者向け講習会 予算額:942千円  【事業者向け現場見学会】 ・省エネ住宅に関する事業者向け現場見学会 予算額:1,169千円  【県民向け普及啓発】 ・断熱性能の高い実証モデルと無断熱の実証モデルを製作し、県民が断熱効果を体験できるイベントを開催 予算額:2,000千円(令和4年度は環境保全促進助成金2,000千円を活用)  【住生活力向上】 ・県民へのインタビューや、若手職員による県民向けの住生活に関する情報動画を作成、発信する。 予算額:184千円 ・高校生に対して住生活に関する情報や知識を伝え、将来の「住まい」や「住まい方」を早い段階で考えてもらう。 予算額:96千円												
[受益者] 県内建築事業者、住宅取得検討者、リフォーム検討者						[想定される受益者数] 建築事業者100名、住宅取得検討者・リフォーム検討者100名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	講習会等の参加者募集や省エネ住宅に関する普及啓発について、市町とともに広報活動を行う。					他県の状況		【鳥取県】とっとり住まいる支援事業 ・省エネ住宅に関する技術研修会を実施 (県産材活用の新築住宅への補助制度 高い省エネ性能を持つ住宅に対して加算)				

## 省エネルギー住宅促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	実行予算					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	4,391	125		(諸収入) 2,000	2,266		環境保全促進助成事業					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					4,408	4,391	・チラシ枚数の見直し					
2月現計予算額の推移					4,408							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	こどもみらい住宅支援事業登録事業者数 (目標) 実績				(50)	(50)		(200)	こどもみらい住宅支援事業登録事業者数 (R4県内累計) : 290社 " (R7県内累計) : 490社			
活動指標	講習会・シンポジウム等参加者数 (目標) 実績				(300) 322	(300)		(1,200)	講習会100名、現場見学会100名(25名×4回)、シンポジウム100名			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価				
省エネ住宅に関する講習会に107名の県内事業者等が、現場見学会に114名の県内事業者等が参加した。 また、県民向けの省エネ住宅シンポジウムを3月11日に開催し、101名が参加した。					-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	17	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 空き家適正管理促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	実行予算、補助			経過年数					3 年			
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]						
[解決すべき問題・課題] 空き家の管理については、所有者が遠方にいる等の理由により、直接の管理が難しく放置され、結果老朽化してしまうケースがある。将来的な空き家の利活用を考慮すると、良好な状態で維持保全する必要がある。所有者による直接の管理が困難な場合、民間の管理代行等のサービス活用が有効であるが、十分に認知されていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 空き家数 全 国：H20：757万戸（13.1%）→H25：820万戸（13.5%）→H30：849万戸（13.6%） 福井県：H20：4.7万戸（15.1%）→H25：4.3万戸（13.9%）→H30：4.5万戸（13.8%）						
[事業目的] 管理代行サービスを含めた空き家の適正管理に関する普及啓発によって、サービスの周知・利用や事業者の新規参画を促し、空き家の適正管理や利活用の促進、老朽空き家の発生を抑制する。												
[事業内容]  【空き家の適正管理の啓発と管理代行サービスのPR】 ・新聞広告掲載（地元2誌に上期・下期の2回掲載） ・チラシ作成および配布等 予算額：1,337千円  【空き家管理代行サービス利用に対する補助】県27.5%（国45% 市町27.5%） 補助要件：空き家管理代行業者の登録制度を創設し、登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助 補助上限額：1戸あたり36千円／年 予算額：990千円（令和3年度受付分50戸、令和4年度新規受付分50戸）												
[受益者] 空き家所有者						[想定される受益者数] 100戸						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 空き家対策事業、空き家対策支援事業 (役割分担) <small>(空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (空き家対策支援事業) おもに老朽化した空き家の除却等へ補助することにより、老朽空き家等の戸数を縮減し、空き家対策を推進する。</small>					
市町との連携状況	市町とともに空き家の管理代行等サービスに関する普及啓発を行うため、広報活動を行う。					他県の状況						

## 空き家適正管理促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	実行予算、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県27.5% (国45% 市町27.5%)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				1,773	2,327											
2月現計予算額の推移				1,542	1,634											
決算額の推移				1,332												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	管理代行サービス利用補助の実績戸数			(50) 5	(100) 9			(150)	1戸につき最大3年間補助し、令和5年度で150戸の補助を目指す (新規受付は令和5年度まで)							
活動指標	PR実施回数			(2) 2	(2) 2			(6)	令和3年度から新規受付終了の令和5年度までの3年間で年間あたり2回のPR実施を目指す							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
空き家管理代行サービス利用に対し9戸の支援を行った。 <事業による要因> ・サービス利用にかかる所有者負担 ・新聞広告やYouTube、広報誌等により適正管理の周知を図ったが、補助制度利用者として想定される県外の空き家所有者等への浸透が不十分				空き家対策支援事業に整理統合 (県外の空き家所有者の情報を持つ市町から直接補助制度を案内)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,327					
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

# 位置指定道路等情報電子化事業維持費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	実行予算													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める (総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]							
[解決すべき問題・課題] 建築基準法上の道路について土木事務所ごとに複数の紙地図にて管理をしていることから、利用者、職員ともにその対応に多くの時間を要している。						[問題・課題を表す客観的データ] 相談件数：750件/年								
[事業目的] DXを活用した行政サービスおよび業務の効率化														
[事業内容]  道路情報管理システムの導入（令和4年4月～導入・運用開始） ・みなし道路/位置指定道路の登録・管理・公開機能														
[受益者] 県民（設計者・不動産業者）・職員						[想定される受益者数] 10,000名								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	無					他県の状況								



## 位置指定道路等情報電子化事業維持費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	田中 忠範			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,132			(使用料) 4,132			建築確認手数料							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					15,603	4,132	システムの維持管理費							
2月現計予算額の推移					15,603									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	システム導入件数 (目標) 実績				(1) 1				システム導入の事業のため活動指標は設定しない					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
システムを構築				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11,471			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				